

地方税法施行規則 様式第17号

(用紙日本産業規格A5)

地方税法施行規則 様式第17号

(用紙日本産業規格A5)

令和 年度(年分) 給与支払報告書(総括表) <1月31日までに提出してください。>

〇〇〇市町長 宛										指定番号	
令和 年 月 日提出											
給与支払者の個人番号又は法人番号 (右詰で記載)										事業種目	
給与支払者										受給者総人員 (他市町分も含む)	
所在地 (電話)										①給与より特別徴収する人数 人	
(フリガナ)										②普通徴収切替理由書に記載した人数 人	
名称										合計 (①+②) 人	
給与支払者が法人である場合の代表の氏名										給与の支払方法及びその期日	
連絡者の氏名及び電話番号 (電話)										新規採用や中途入社がいる場合、その人の前職分の給与は含んでいますか? はい・いいえ	
税理士事務所等の名称・電話番号 (電話)										摘要欄にその旨の記載はありますか? はい・いいえ	
										所務署名	

※ 普通徴収とする場合は、「普通徴収切替理由書」の提出が必要です。
切替理由書の提出がない場合又は切替理由書に該当する理由がない場合は、特別徴収となります。

※市町使用欄

- 受給者総人員
1月1日現在において給与等の支払をしている人の数 (他市町分も含む。)
- 報告人員
 - ① 給与より特別徴収する人数
総括表提出市町への報告人員のうち、市民税・県民税を特別徴収 (給与天引き) する人数
 - ② 普通徴収切替理由書に記載した人数
総括表提出市町への報告人員のうち、普通徴収切替理由に該当し、市民税・県民税を普通徴収 (個人納付) する人数
※普通徴収切替理由書の下個人別明細書の枚数と一致すること。
- 合計 (①+②)
提出市町への報告人員
※必ず総括表に添付する個人別明細書の枚数と一致すること。
(該当者がいない場合は「0」と記入)
- 名称・所在地等に変更・誤り等がある場合は朱書きで訂正してください。
- 前職分給与についての記載
税額計算の際に必要となりますので、あてはまるものに必ず丸をつけてください。

令和 年度(年分) 給与支払報告書(総括表) <1月31日までに提出してください。>

〇〇〇市町長 宛										指定番号	
令和 年 月 日提出											
給与支払者の個人番号又は法人番号 (右詰で記載)										事業種目	
給与支払者										受給者総人員 (他市町分も含む)	
所在地 (電話)										①給与より特別徴収する人数 人	
(フリガナ)										②普通徴収切替理由書に記載した人数 人	
名称										合計 (①+②) 人	
給与支払者が法人である場合の代表の氏名										給与の支払方法及びその期日	
連絡者の氏名及び電話番号 (電話)										新規採用や中途入社がいる場合、その人の前職分の給与は含んでいますか? はい・いいえ	
税理士事務所等の名称・電話番号 (電話)										摘要欄にその旨の記載はありますか? はい・いいえ	
										所務署名	

※ 普通徴収とする場合は、「普通徴収切替理由書」の提出が必要です。
切替理由書の提出がない場合又は切替理由書に該当する理由がない場合は、特別徴収となります。

※市町使用欄

- 受給者総人員
1月1日現在において給与等の支払をしている人の数 (他市町分も含む。)
- 報告人員
 - ① 給与より特別徴収する人数
提出市町への報告人員のうち、市民税・県民税を特別徴収 (給与天引き) する人数
 - ② 普通徴収切替理由書に記載した人数
提出市町への報告人員のうち、普通徴収切替理由に該当し、市民税・県民税を普通徴収 (個人納付) する人数
※普通徴収切替理由書の下個人別明細書の枚数と一致すること。
- 合計 (①+②)
提出市町への報告人員
※必ず総括表に添付する個人別明細書の枚数と一致すること。
(該当者がいない場合は「0」と記入)
- 名称・所在地等に変更・誤り等がある場合は朱書きで訂正してください。
- 前職分給与についての記載
税額計算の際に必要となりますので、あてはまるものに必ず丸をつけてください。

きりとり線